

掛議会第533号

令和7年3月26日

掛川市長 久保田 崇 様

掛 川 市 議 会
議 長 松 本 均

政 策 提 言

掛川市議会では、各常任委員会が1年間の調査研究テーマを定め、現地調査や行政視察、さらにオンラインによる研修や関係者へのヒヤリングを実施しながら調査研究を進めてまいりました。

10月、11月の市内5会場で開催した議会報告会では、その調査研究の中間報告を主題として実施し、市民の皆様から御意見や御提案をいただきました。会場開催に加え、会場に来られない方や、いつでも御視聴をしていただけるよう、中間報告の動画をWebで配信するとともに、会場開催と同様にアンケートを実施して民意をくみ取り、さらに各常任委員会で協議を重ねてきました。

その成果としてまとめた3つのテーマは、全議員による政策討論会において再度検討し、この度「議会の提言」として、次のとおり取りまとめました。

市長におかれては、内容を十分に御理解いただき、市政に反映されるよう切に要望します。

これからの広域避難所運営のあり方

近年、風水害の頻発や激甚化が進む中、南海トラフ巨大地震の発生確率が、30年以内に80%程度に引き上げられ、懸念が高まっている。

本市では、広域避難所に5,500床分のベッドを確保しているものの、避難所の質的向上は依然として課題である。更に、予定されている小中一貫校の建設と、それに伴う学校再編にあたっては、教育施設としての役割に加え、広域避難所としての機能を考慮した設計とし、災害時の対応、収容能力を確保し平時から市民が災害時に順応できる場とすることが重要と考える。今後、被災者が「雑魚寝」を強いられる環境を改善し、心のケアを含めて尊厳を持って暮らせる避難所を提供することは、災害関連死ゼロを目指すうえで不可欠である。

本市の現状を踏まえ、「今までの当たり前」を見直し、スフィア基準に対応したTKB48（※）の視点で公衆衛生や寝食分離を取り入れた避難所運営を実現すべく、以下のとおり提言する。

※TKB48 <トイレ・キッチン・ベット>48時間以内に設置すること

- 1 広域避難所運営にあたっては「雑魚寝をさせない」を徹底すること。
- 2 寝食分離の為、食堂の設置を標準化すること。
- 3 トイレカー（トイレトレーラー）を導入するとともに、広域的な協力支援体制へ早急に参加すること。
- 4 広域避難所の収容可能な人数を周知し、避難所間調整の仕組みを徹底すること。
- 5 ペット避難の方法やマナーを防災ガイドブックに載せるなど、市民に広く周知すること。

- 6 避難所となる体育館等には冷暖房設備の導入を早急に進めること。
- 7 小中一貫校の建設にあたっては、広域避難所としての機能を考慮した設計にすること。

以上

高齢者の幸福度向上のために

掛川市の高齢化率は、地域差はあるものの直近5年間で2%以上上昇し、28.7%となっている。また、高齢者ひとり暮らし世帯は、過去20年間で約3倍の12.7%となっており、今後、さらに上昇していくことが予想される。また、「お達者年齢」については、令和4年の県内順位が、男性は8位で80.9年、女性は15位で84.5年となっている。

このように高齢化が進む掛川市において、高齢者の幸福度を向上させていくことが重要であり、持続可能なまちづくりにつながると考えた。そこで、シニアクラブの現状と課題、生涯学習、健康づくり、安心して暮らせる地域の在り方等について調査研究を行った。幸福度とは、高齢者自身が幸福だと感じる度合いであり、個人個人で違いはあるものの、私たちは、高齢者の幸福度向上の指標として、①「からだの健康」②「こころの健康」③「生活基盤の安定・安心できる暮らしの確保」という3つの観点で捉えていくことが大切であると考えた。調査研究を踏まえ、以下のとおり提言する。

- 1 市が中心となり、高齢者福祉に重要な役割を果たす社会福祉協議会との協議、連携をさらに強化すること。
- 2 高齢者が生きがいをもって様々な場で活躍できるよう、市がシニアクラブの活動をはじめとする居場所づくりのコーディネートをする事。
- 3 掛川市チャレンジ公募事業に高齢者枠を設ける等、新たな生きがい活動への後押しをすること。
- 4 高齢者が使いやすいアプリ、動画、eスポーツ等の活用をさらに推進するとともに、運動を継続するための場を広げること。
- 5 改定された「新・私の健康人生設計ノート」等も活用し、高齢者に寄り添った相談支援体制を強化すること。
- 6 高齢者のみ世帯の増加を受け、低所得者でも安心して過ごせる市営住宅等の運用見直しと、見守り支援体制の充実を図り、高齢者を支える仕組みを整えること。

以上

観光とシティプロモーションの在り方について

移住や定住を促進し、交流人口を増やすことは、掛川市の経済に大きな影響を与え、発展に貢献する重要な施策である。そのためには、まず市の認知度を上げることが必要である。具体的には、地域の資源を活かして多くの人を引き寄せる方法や、市のブランド力を高める戦略が求められる。

これを実現するために、観光やシティプロモーションの在り方について、以下の提言を行う。

- 1 一貫性のあるブランドイメージ（ロゴやキャラクター等）定着を図り、商業利用などの汎用性を持たせること。
- 2 地域資源の魅力を再認識し、シビックプライドを高めること。
- 3 観光とシティプロモーションの事業にマーケティングを踏まえたマネジメントを導入すること。
- 4 観光産業の活性化を図るため、官民連携による戦略会議を充実させること。
- 5 観光施策に精通した専門人材の確保と育成を図ること。

以上

